

SPARCの理念と機関リポジトリ

土屋俊(千葉大学)

SPARC理念の変質、 または、1998年の皮肉

- もともとのSPARCはPrint雑誌ベース
 - 商業出版社は、競争市場を破壊している
 - 競争を再現すべきである(80年代モデル?)
 - 学会誌によって競争を実現しよう

1998年: 学術コミュニケーションの電子化元年

- 現在のSPARCは、E-Journalベース
 - オープン・アクセス(開放的利用)
 - 機関リポジトリ

研究者と図書館の役割の強調は一貫

SPARCの現状認識と提案

- 電子ジャーナル化によって、
 - (研究成果の量的増大は依然として続くものの)
 - 開放利用への需要が増大
 - 従来型価格・市場モデルへの不満(特に図書館)
 - 学術成果の「アーカイブ」に関する不安
- これに対応するためには、機関リポジトリで
 - 図書館は、advocacyだけでなく、自分でリポジトリ運営を **新しい学術出版モデルの創出**
 - 研究者は、学会よりも所属機関を重視を **機関の知名度と威信の向上**

新しい学術出版モデルとは

- 学術コミュニケーション4機能の分散実施
 - 従来は、「垂直統合」であった

- 登録
(registration)
- 承認
(certification)
- 認知
(awareness)
- 保存
(archiving)

従来型

雑誌への投稿

ピア・レビュー

選書・予約購読

製本・配架・
管理

出版社

図書館

IR型

IR搭載

機関保証

IRを基礎

学術機関
が実施

機関

IR型学術情報流通のモデル

サービス層

登録

別途開拓する必要

保証

学会保証でなく
機関保証？
(overlay journalの
可能性 - - ただし、
夢)

認知

リンク
抄録
Overlay Journal
etc

相互運用可能

コンテンツ層

蓄積・保存

相互運用可能

長期保存

メタデータ共有・メタデータ収集協力
共同運用
図書館間協力

機関リポジトリの4要件

- 機関における明確な位置づけ
 - すべての機能について必要
- 学術資料への限定
 - 当面はここが大事だから
- 蓄積的かつ恒久的
 - 機関が責任を(限定的であれ)もつ
- 開放的かつ相互運用可能
 - アクセスへのバリアを下げるために協力が必要

影響の評価とコスト負担モデル

- ステークホルダーの増加
 - 研究者：それなりの作業、必要な自覚
 - 学会：いろいろできるが、蜜月は終わったかも
 - 大学等：責任とおそらく資金の主体
 - 図書館：実施の主体
 - 出版社：本当はやることがなくはるはず（しかし、エルゼビア社の緑化の問題提起は？）
 - 資金提供団体：コミュニケーションへの直接支援が必要
- 価格モデルからコスト負担モデルへの概念的変更

ばら色よりも自覚の喚起

- 金が出続けるだろうか？
 - Digital divide 激化も覚悟の上（「一流大学」だけのエリート・オープン・アクセス？）
- 研究者・図書館員は「自覚」のみで仕事を続けるだろうか？
 - 70年代以降の商業化は反対の示唆
- 社会は好むだろうか？
 - どこまで信用してもらえるかという問題が残る。